

野村インデックスファンド・ JPX日経400

愛称：Funds-i JPX日経400

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2019年9月6日）

作成対象期間（2018年9月7日～2019年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年3月7日以降、無期限とします。	
運用方針	JPX日経400マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村インデックス ファンド・JPX日経400	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	野村インデックス ファンド・JPX日経400	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 中 率		ベンチマーク JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税 分	込 配	期 騰	落 中 率	期 騰	落 中 率			
	円		円		%		%	%	%	百万円
2期(2015年9月7日)	11,924		0		11.5	12,977.78	10.2	97.3	2.7	5,365
3期(2016年9月6日)	11,345		0	△	4.9	12,160.56	△ 6.3	98.2	1.8	7,419
4期(2017年9月6日)	13,394		0		18.1	14,113.10	16.1	98.3	1.7	7,499
5期(2018年9月6日)	14,440		0		7.8	14,960.51	6.0	97.1	2.8	7,817
6期(2019年9月6日)	13,536		0	△	6.3	13,748.91	△ 8.1	97.9	2.1	8,395

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- ③「野村インデックスファンド・JPX日経400」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「野村インデックスファンド・JPX日経400」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	JPX日経インデックス400	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年9月6日	円 14,440	% —	14,960.51	% —	% 97.1	% 2.8
9月末	15,659	8.4	16,096.04	7.6	98.1	1.9
10月末	14,188	△ 1.7	14,584.09	△ 2.5	97.2	2.7
11月末	14,343	△ 0.7	14,746.58	△ 1.4	98.0	2.0
12月末	12,911	△10.6	13,253.37	△11.4	97.9	2.0
2019年1月末	13,568	△ 6.0	13,932.65	△ 6.9	98.3	1.7
2月末	13,896	△ 3.8	14,270.65	△ 4.6	98.5	1.5
3月末	13,947	△ 3.4	14,176.82	△ 5.2	96.8	3.2
4月末	14,153	△ 2.0	14,390.83	△ 3.8	98.4	1.6
5月末	13,240	△ 8.3	13,461.64	△10.0	97.5	2.5
6月末	13,615	△ 5.7	13,823.66	△ 7.6	97.4	2.6
7月末	13,707	△ 5.1	13,921.46	△ 6.9	97.8	2.1
8月末	13,285	△ 8.0	13,493.48	△ 9.8	97.2	2.7
(期 末) 2019年9月6日	13,536	△ 6.3	13,748.91	△ 8.1	97.9	2.1

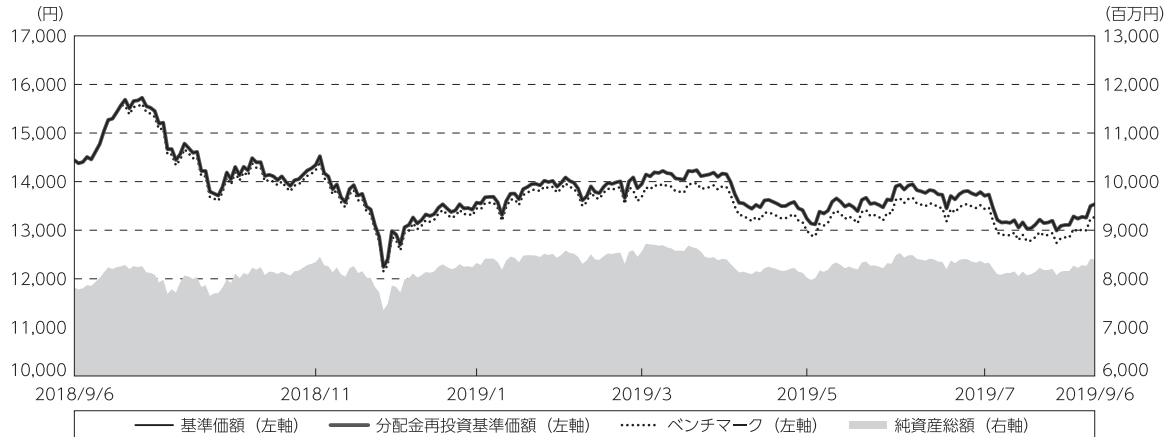
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,440円

期末：13,536円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPX日経インデックス400です。ベンチマークは、作成期首（2018年9月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,440円から期末13,536円に904円の値下がりとなりました。

米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことなどを受けて国内株式市場も下落し、基準価額も下落しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首から米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどを受けて、上昇しました。2018年10月以降は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことなどを受けて、下落しました。

2019年1月以降は、米中貿易協議の進展が期待されたことなどから上昇しましたが、5月以降は、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が持続的な利下げを否定したことや、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インデックスファンド・JPX日経400]

主要投資対象である「JPX日経400マザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資し、実質株式組入比率を高位に維持しました。

[JPX日経400マザーファンド]

実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。個別銘柄の時価構成比がポートフォリオとJPX日経インデックス400でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-6.3%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400の-8.1%を1.8ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

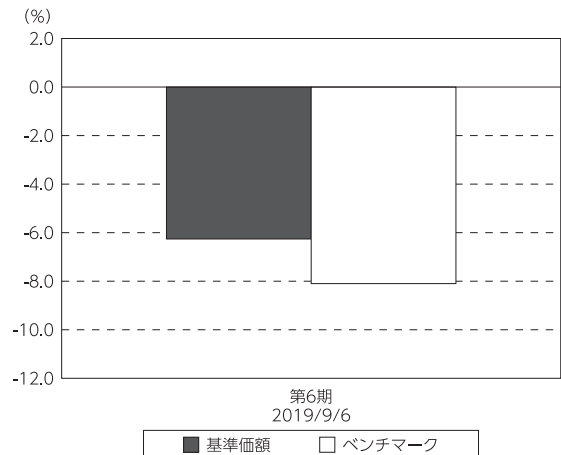
(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、JPX日経インデックス400です。

○分配金

今期につきましては、基準価額水準等を勘案し収益分配を見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第6期
	2018年9月7日～ 2019年9月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,536

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インデックスファンド・JPX日経400]

主要投資対象である [JPX日経400マザーファンド] 受益証券を高位に組入れ、引き続き、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指します。

[JPX日経400マザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.200)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(28)	(0.200)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.443	
期中の平均基準価額は、13,876円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

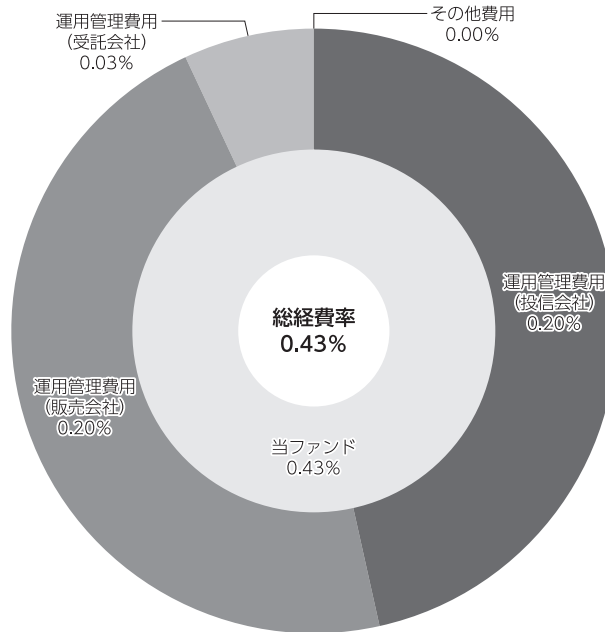
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経400マザーファンド	1,638,066 千口	2,332,343 千円	896,984 千口	1,316,925 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	JPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,464,179千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,648,074千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年9月6日)

利害関係人との取引状況

<野村インデックスファンド・JPX日経400>

該当事項はございません。

<JPX日経400マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,060	百万円 12	% 0.3	百万円 4,403	百万円 108	% 2.5

平均保有割合 55.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<JPX日経400マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 20	百万円 18	百万円 56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	699千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.123千円
(B) / (A)	0.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
JPX日経400マザーファンド	5,264,747	6,005,830	8,394,949

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JPX日経400マザーファンド	8,394,949	99.2
コール・ローン等、その他	71,944	0.8
投資信託財産総額	8,466,893	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,466,893,386
コール・ローン等	22,749,863
JPX日経400マザーファンド(評価額)	8,394,949,213
未収入金	49,194,310
(B) 負債	71,107,658
未払解約金	52,829,318
未払信託報酬	18,142,300
未払利息	37
その他未払費用	136,003
(C) 純資産総額(A-B)	8,395,785,728
元本	6,202,540,939
次期繰越損益金	2,193,244,789
(D) 受益権総口数	6,202,540,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,536円

(注) 期首元本額は5,413,622,756円、期中追加設定元本額は2,575,802,296円、期中一部解約元本額は1,786,884,113円、1口当たり純資産額は1.3536円です。

○損益の状況 (2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,982
支払利息	△ 13,982
(B) 有価証券売買損益	△ 400,327,041
売買益	87,254,813
売買損	△ 487,581,854
(C) 信託報酬等	△ 35,793,501
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 436,134,524
(E) 前期繰越損益金	356,599,570
(F) 追加信託差損益金	2,272,779,743
(配当等相当額)	(887,957,642)
(売買損益相当額)	(1,384,822,101)
(G) 計(D+E+F)	2,193,244,789
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,193,244,789
追加信託差損益金	2,272,779,743
(配当等相当額)	(895,031,145)
(売買損益相当額)	(1,377,748,598)
分配準備積立金	517,072,943
繰越損益金	△ 596,607,897

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年9月7日～2019年9月6日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月7日～ 2019年9月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	160,473,373円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,676,171,846円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	356,599,570円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,193,244,789円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,536円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

JPX日経400マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年9月6日）

作成対象期間（2018年9月7日～2019年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 投資する株式は、原則として、東京証券取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄のうち、JPX日経インデックス400に採用されているものおよび採用が決定されたものとします。 投資する上場投資信託証券は、野村アセットマネジメント株式会社が委託者であり、JPX日経インデックス400に連動する投資効果を目指して運用されるものとします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	期中率	JPX日経インデックス400	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2015年9月7日)	12,101	12.0	12,977.78	10.2	97.3	2.7	12,453
3期(2016年9月6日)	11,563	△ 4.4	12,160.56	△ 6.3	98.2	1.8	16,638
4期(2017年9月6日)	13,711	18.6	14,113.10	16.1	98.3	1.7	14,673
5期(2018年9月6日)	14,847	8.3	14,960.51	6.0	97.1	2.8	14,511
6期(2019年9月6日)	13,978	△ 5.9	13,748.91	△ 8.1	97.9	2.1	12,785

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- ③「JPX日経400マザーファンド」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「JPX日経400マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○当期中の基準価額と市況等の推移

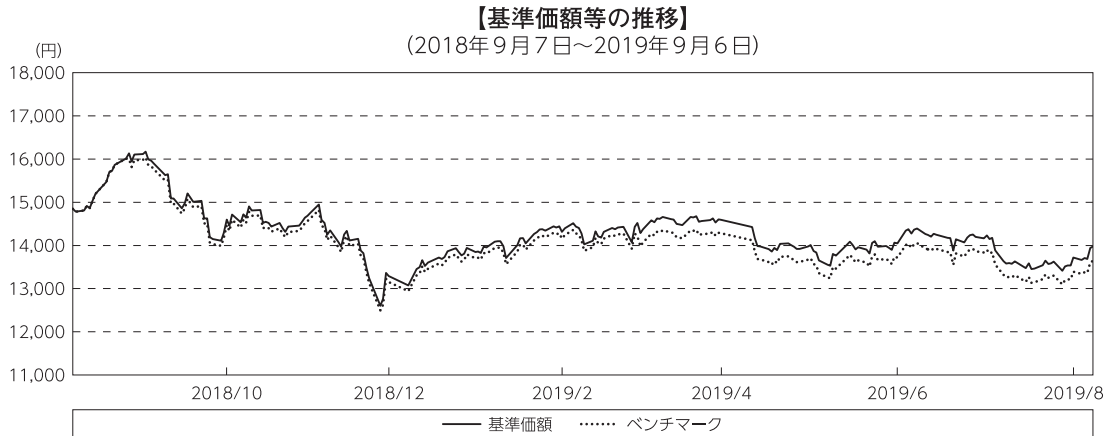
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	期中率	JPX日経インデックス400	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月6日	14,847	—	14,960.51	—	97.1	2.8
9月末	16,105	8.5	16,096.04	7.6	98.1	1.9
10月末	14,597	△ 1.7	14,584.09	△ 2.5	97.2	2.7
11月末	14,762	△ 0.6	14,746.58	△ 1.4	98.0	2.0
12月末	13,292	△10.5	13,253.37	△11.4	97.9	2.0
2019年1月末	13,975	△ 5.9	13,932.65	△ 6.9	98.3	1.7
2月末	14,317	△ 3.6	14,270.65	△ 4.6	98.5	1.5
3月末	14,375	△ 3.2	14,176.82	△ 5.2	96.8	3.2
4月末	14,592	△ 1.7	14,390.83	△ 3.8	98.4	1.6
5月末	13,656	△ 8.0	13,461.64	△10.0	97.5	2.5
6月末	14,048	△ 5.4	13,823.66	△ 7.6	97.4	2.6
7月末	14,148	△ 4.7	13,921.46	△ 6.9	97.8	2.1
8月末	13,718	△ 7.6	13,493.48	△ 9.8	97.2	2.7
(期末)						
2019年9月6日	13,978	△ 5.9	13,748.91	△ 8.1	97.9	2.1

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、JPX日経インデックス400です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,847円から期末13,978円に869円の値下がりとなりました。

米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことを受けて国内株式市場も下落し、基準価額も下落しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首から米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどをを受けて、上昇しました。2018年10月以降は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことなどをを受けて、下落しました。

2019年1月以降は、米中貿易協議の進展が期待されたことなどから上昇しましたが、5月以降は、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が持続的な利下げを否定したことや、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

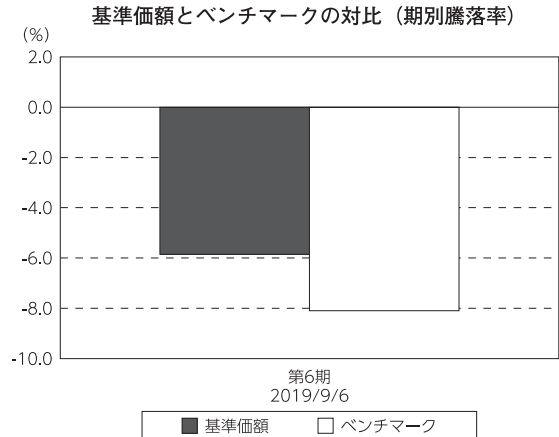
個別銘柄の時価構成比がポートフォリオとJPX日経インデックス400でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-5.9%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400の-8.1%を2.2ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



(注) ベンチマークは、JPX日経インデックス400です。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても引き続き実質株式組入比率を高位に維持し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.008	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(1)	(0.008)	
期中の平均基準価額は、14,298円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,935 (△ 125)	千円 4,060,916 (-)	千株 2,192	千円 4,403,263

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,536	百万円 5,662	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,464,179千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,648,074千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,060	百万円 12	% 0.3	百万円 4,403	百万円 108	% 2.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 20	百万円 18	百万円 56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,268千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.223千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年9月6日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	9.4	10	6,040	
マルハニチロ	1.6	1.4	3,781	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	40.8	40.1	36,354	
建設業 (2.8%)				
安藤・間	6.8	6.4	4,512	
東急建設	3.2	2.9	2,160	
コムシスホールディングス	3	3.5	10,269	
大成建設	8.4	8.2	30,914	
大林組	25.2	24.7	24,601	
清水建設	25.7	25.2	22,806	
長谷工コーポレーション	9.8	10.3	11,896	
鹿島建設	37	19.3	25,360	
西松建設	1.9	1.8	3,376	
三井住友建設	6.1	5.9	3,091	
前田建設工業	6	5.9	5,015	
戸田建設	9.8	9.6	5,510	
熊谷組	1.3	1.2	3,564	
大東建託	3	2.9	39,599	
N I P P O	1.9	2.2	4,067	
前田道路	2.6	—	—	
五洋建設	10	9.8	5,458	
住友林業	5.4	5.8	7,859	
大和ハウス工業	24.8	22.8	76,813	
積水ハウス	27.3	25.2	49,971	
協和エクシオ	3	3.2	8,176	
九電工	1.7	1.6	5,240	
食料品 (3.9%)				
森永製菓	1.8	1.9	9,690	
江崎グリコ	2.1	2.2	10,252	
カルビー	3.4	3.4	10,778	
ヤクルト本社	4.4	5.5	33,055	
明治ホールディングス	5	5.2	38,428	
日本ハム	3.2	3.1	12,570	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	15.7	15.5	78,740	
キリンホールディングス	34	31.3	65,495	
サントリー食品インターナショナル	5	4.9	23,030	
キッコーマン	5.4	4.9	23,397	
味の素	17.3	16.3	30,823	
キュービー	4.2	4.1	10,159	
アリアケジャパン	—	0.7	5,761	
ニチレイ	3.6	3.8	9,017	
東洋水産	4.1	3.8	16,549	
日清食品ホールディングス	2.9	3.1	23,188	
日本たばこ産業	43.4	42.6	93,869	
繊維製品 (0.5%)				
帝人	6.4	5.9	11,534	
東レ	56.9	55.9	42,506	
ゴールドウイン	—	0.7	11,123	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	33	32.4	16,297	
化学 (7.4%)				
クラレ	12.4	11.3	14,181	
旭化成	48.9	51.3	50,474	
昭和電工	4.9	5.1	14,325	
住友化学	58	56.7	27,329	
日産化学	4.5	4.4	19,800	
東ソー	11.3	11.1	15,440	
トクヤマ	—	2.1	4,785	
デンカ	2.9	2.8	7,946	
信越化学工業	12.9	12.7	141,859	
エア・ウォーター	6.5	5.9	10,755	
大陽日酸	6	5.9	12,425	
日本バーカライジング	4	—	—	
三菱瓦斯化学	6.5	7.3	9,511	
三井化学	7.1	6.5	14,956	
J S R	7.9	7.2	12,729	
三菱ケミカルホールディングス	52.5	48.2	37,538	
ダイセル	10.6	10.6	8,925	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
積水化学工業	16	15.5	24,583
日本ゼオン	6.6	—	—
アイカ工業	2.2	2.2	6,560
宇部興産	4	3.6	7,484
日立化成	3.9	3.3	11,401
ダイキョーニシカワ	1.5	1.5	1,101
日油	3	2.7	9,355
花王	18.4	17.6	135,784
日本ペイントホールディングス	6.1	5.9	29,736
関西ペイント	8.2	8.1	18,370
D I C	3.3	3	8,520
資生堂	14.9	14.6	126,406
ライオン	10.4	9.6	19,142
コーセー	1.3	1.2	21,372
シーズ・ホールディングス	0.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	3.2	3.1	7,554
小林製薬	2.1	2.1	16,569
日東電工	5.7	5.1	26,647
ニフコ	2.7	2.9	7,125
ユニ・チャーム	15.9	14.2	46,632
医薬品 (6.4%)			
協和キリン	9.4	7.4	14,696
武田薬品工業	27.6	49.3	181,917
アステラス製薬	73.7	64.7	97,697
大日本住友製薬	5.6	5.5	9,900
塩野義製薬	10.6	9.4	54,068
田辺三菱製薬	9.1	7.7	9,016
日本新薬	—	1.9	16,568
中外製薬	7.8	7.7	59,906
科研製薬	1.4	1.3	6,539
エーザイ	9	8.8	46,534
小野薬品工業	17.7	17.4	33,851
久光製薬	2.2	2.2	9,647
参天製薬	14.2	13.7	24,564
ツムラ	2.7	—	—
沢井製薬	1.5	1.5	8,325
第一三共	21.4	21	148,008
大塚ホールディングス	14.3	14	62,006
ペプチドリーム	—	3.7	20,239

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	6.3	8.5	24,803
J X T Gホールディングス	119.5	121.7	55,288
コスモエネルギーホールディングス	2.2	2.1	4,181
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	4.3	4.3	8,944
ブリヂストン	23	22.6	92,569
住友ゴム工業	6.7	6.6	8,124
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	7.6	7.3	23,250
太平洋セメント	4.7	4.6	12,705
東海カーボン	—	7.7	8,377
T O T O	5.8	5.7	22,344
日本碍子	9.1	9	13,212
日本特殊陶業	6.3	6.2	11,637
ニチアス	4	2	3,602
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	33.1	33.8	50,497
ジェイ エフ イー ホールディングス	20	19.6	24,911
東京製鐵	4	—	—
日立金属	8	7.8	9,289
非鉄金属 (0.6%)			
日本軽金属ホールディングス	21.6	19.8	3,702
三菱マテリアル	4.9	—	—
住友金属鉱山	9.5	10	32,200
D O W Aホールディングス	1.9	1.7	5,822
古河電気工業	2.5	2.1	4,987
住友電気工業	27.7	27.2	35,101
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	8.2	8.7	12,615
三和ホールディングス	7.1	7.5	8,850
リンナイ	1.3	1.3	8,970
東プレ	1.4	1.4	2,304
日本発條	7.4	—	—
機械 (4.9%)			
アマダホールディングス	11.4	10.9	12,513
オーエスジー	3.6	3.4	6,925
DMG森精機	4.7	4.6	6,716
ディスコ	1	1	20,840
ナブテスコ	4.1	4.3	13,953

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井海洋開発	0.8	0.8	1,979
SMC	2.3	2.2	92,840
小松製作所	36.2	33.3	77,688
住友重機械工業	4.3	4.2	13,104
日立建機	3.5	2.9	6,835
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.1	1.3	5,947
クボタ	40.2	39.4	61,601
荏原製作所	3.3	—	—
ダイキン工業	10.2	10	140,750
椿本チエイン	4	—	—
ダイフク	3.8	4	20,560
タダノ	3.6	—	—
平和	2.3	—	—
竹内製作所	1.3	1.2	1,902
T P R	0.8	1	1,682
ホシザキ	2.2	—	—
日本精工	15.4	15.1	13,635
ジェイテクト	8	7.1	8,420
THK	4.7	4.3	11,399
マキタ	9.8	9	28,215
三菱重工業	12.6	12.3	50,540
I H I	—	5.7	12,796
電気機器 (15.3%)			
コニカミノルタ	17.5	16.1	12,300
ブラザー工業	9.1	9.6	18,057
ミネベアミツミ	13.9	13.7	23,838
日立製作所	180	33.1	129,851
三菱電機	74.9	73.6	98,145
富士電機	23	4.8	15,168
安川電機	8.7	8.5	32,130
東芝テック	—	0.9	2,754
日本電産	9	8.9	124,377
日新電機	—	1.7	2,237
オムロン	8	7.8	44,148
日本電気	9.7	9.5	43,985
富士通	77	7.1	61,024
ルネサスエレクトロニクス	7.8	35	24,115
セイコーエプソン	11.2	9.1	13,158
アルバック	1.7	1.5	6,900
エレコム	0.7	0.7	2,989

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	85.6	84	71,425
富士通ゼネラル	2.3	2.2	3,916
ソニー	38.1	33.4	212,424
TDK	3.9	3.8	35,112
アルプスアルパイン	6.5	7.7	14,961
クラリオン	4	—	—
ヒロセ電機	1.2	1.1	14,146
横河電機	7.5	7.4	14,422
アズビル	—	4.6	12,719
日本光電工業	3.1	3.2	9,424
堀場製作所	1.5	1.5	8,625
アドバンテスト	4.2	5	23,050
キーエンス	3.5	2.9	186,151
シスメックス	5.8	5.7	39,335
OBARA GROUP	0.4	0.4	1,408
レーザータック	—	1.5	9,735
スタンレー電気	5.7	5.2	13,837
カシオ計算機	6	6.5	10,172
ファナック	7.1	7	130,235
浜松ホトニクス	5.4	5.3	19,636
京セラ	12.3	11.2	73,348
太陽誘電	—	3.3	7,408
村田製作所	7.9	23.2	111,220
小糸製作所	4.5	4.4	22,044
S C R E E Nホールディングス	1.4	1.3	8,268
キヤノン	40.3	39.6	110,563
東京エレクトロン	5	4.9	98,024
輸送用機器 (6.1%)			
トヨタ紡織	2.2	2.6	3,801
豊田自動織機	6.1	6	35,760
デンソー	16.6	16.2	74,455
川崎重工業	5.8	5.7	12,289
日産自動車	88.3	—	—
いすゞ自動車	21.7	23.3	26,934
トヨタ自動車	30.1	28.2	198,246
日野自動車	10.7	9.2	7,976
NOK	4	—	—
アイシン精機	6.2	6.1	20,130
マツダ	23.5	23.1	21,397
本田技研工業	66.4	62.1	169,781

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	14.8	13.5	56,646
SUBARU	23.2	22.8	66,918
ヤマハ発動機	10.6	9.6	17,184
豊田合成	2.7	2.4	4,939
シマノ	3	2.8	43,372
テイ・エス テック	1.7	1.7	5,021
精密機器 (2.6%)			
テルモ	11.5	20.8	64,812
島津製作所	8.9	9.5	25,165
ブイ・テクノロジー	—	0.3	1,617
東京精密	—	1.3	4,023
ニコン	—	12.8	17,356
オリンパス	11.2	43.8	61,101
HOYA	15.1	14.8	133,200
朝日インテック	3.6	8.3	20,418
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	7.7	7.6	48,640
パイロットコーポレーション	1.3	1.3	4,803
タカラトミー	—	3.1	3,410
アシックス	7.4	—	—
ヤマハ	4.9	4.4	20,306
ビジョン	4.5	4.4	18,480
任天堂	4.6	4.2	174,090
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	22.9	22.5	34,323
関西電力	30.6	30	38,130
東北電力	17.5	17.2	17,612
九州電力	16.5	15.2	15,488
電源開発	6	5.9	14,171
東京瓦斯	15.7	14.4	37,677
大阪瓦斯	14.5	14.3	27,069
東邦瓦斯	3.7	—	—
陸運業 (5.3%)			
東武鉄道	7.9	7.8	25,857
相鉄ホールディングス	3.2	3.4	9,438
東急	20.3	20	37,680
小田急電鉄	11.1	11.8	28,272
京王電鉄	4.2	4.1	26,527
京成電鉄	5.2	5.5	23,265
東日本旅客鉄道	13.3	13.1	131,065

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	6.8	6.6	59,908
東海旅客鉄道	6.7	6.6	137,214
西武ホールディングス	9.5	9.1	16,380
近鉄グループホールディングス	7.1	7	37,170
阪急阪神ホールディングス	9.5	9.3	37,572
京阪ホールディングス	4.2	4.1	18,306
名古屋鉄道	7.6	7.6	24,244
日本通運	2.8	2.7	14,742
ヤマトホールディングス	12.4	12.2	22,143
山九	1.8	1.9	9,842
日立物流	1.6	1.5	4,905
空運業 (0.7%)			
日本航空	13	12.8	42,316
ANAホールディングス	13.8	12.7	45,681
情報・通信業 (7.8%)			
日鉄ソリューションズ	1.1	1.1	3,927
T I S	2.4	2.4	15,312
ネクソン	18.7	20.5	28,802
コロプラ	2.1	2.4	1,605
ティーガイア	0.7	0.5	1,056
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	17.7	1.7	3,974
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.2	9,564
アカツキ	—	0.3	2,196
野村総合研究所	4.7	13.8	30,084
オービック	2.3	2.5	30,500
ヤフー	53	47.1	13,376
トレンドマイクロ	3.9	3.2	16,192
日本オラクル	1.2	1.5	13,665
伊藤忠テクノソリューションズ	3.3	3.3	9,949
大塚商会	4	3.9	15,424
デジタルガレージ	—	1.4	4,928
日本ユニシス	2	2.3	7,785
日本テレビホールディングス	6.7	6.6	9,048
日本電信電話	42.9	37.6	190,105
KDD I	64.8	59.2	167,032
光通信	0.9	0.9	22,167
NTTドコモ	52.8	45.7	122,658
GMOインターネット	2.7	—	—
東宝	4.8	4.7	21,526
エヌ・ティ・ティ・データ	22.8	19.2	26,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.4	3.4	14,059
カブコン	3.1	3.1	8,847
S C S K	1.7	1.9	9,861
コナミホールディングス	3	2.9	14,587
ソフトバンクグループ	27.1	34.7	161,979
卸売業 (5.1%)			
双日	43.6	40	13,440
アルフレッサ ホールディングス	8.2	8.1	19,747
神戸物産	0.6	1.2	6,264
ダイワボウホールディングス	—	0.7	2,856
TOKAIホールディングス	—	3.8	3,769
シップヘルスケアホールディングス	1.5	1.5	6,975
コメダホールディングス	—	1.7	3,333
第一興商	1.5	1.4	6,552
メディバルホールディングス	7.4	7.8	17,971
日本ライフライン	—	2.1	3,549
伊藤忠商事	54.1	50.7	111,033
丸紅	60.6	71.4	49,672
豊田通商	8.2	8.1	28,107
兼松	3.1	2.9	3,523
三井物産	60.8	59.7	102,624
日立ハイテク・ロジーズ	2.6	2.2	12,892
住友商事	46.5	42.8	70,855
三菱商事	51.8	50.8	137,414
阪和興業	1.4	—	—
岩谷産業	1.6	1.6	5,664
東邦ホールディングス	2.2	—	—
PAL TAC	1	1.3	6,708
日鉄物産	0.6	0.5	2,042
ミスミグループ本社	8.6	9.1	22,231
小売業 (4.7%)			
ローソン	1.9	1.8	9,558
エービーシー・マート	1.3	1.1	7,491
アダストリア	1.1	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	3	15,240
セリア	1.8	1.9	5,035
ビックカメラ	3.9	4.3	4,386
MonotaRO	2.3	5.1	13,229
J. フロント リテイリング	8.8	9.3	11,262
マツモトキョシホールディングス	3	3	11,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	7.2	7.8	16,263
ウエルシアホールディングス	1.9	1.9	10,241
クリエイトSDホールディングス	1.1	1.1	2,576
すかいらーくホールディングス	6.9	8.1	14,871
コスモス薬品	0.4	0.3	6,426
セブン&アイ・ホールディングス	30.9	30.4	117,192
ツルハホールディングス	1.6	1.6	18,496
クスリのアオキホールディングス	0.6	0.7	5,670
ノジマ	1.3	1.3	2,268
良品計画	1	10.3	20,126
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.8	17.4	28,797
ゼンショーホールディングス	3.8	3.5	8,291
ワークマン	—	0.7	4,655
ユナイテッドアローズ	0.9	0.8	2,656
スギホールディングス	1.6	1.6	8,928
ファミリーマート	2.4	8.1	20,557
日本瓦斯	1.4	—	—
しまむら	0.9	0.8	6,560
丸井グループ	6.8	6.1	12,901
イオン	28.4	27.9	52,689
イズミ	1.3	1.5	6,000
ヤオコー	0.8	0.8	3,740
ケーズホールディングス	6.5	7.5	8,422
アインホールディングス	1	1	5,760
ニトリホールディングス	2.9	3.1	46,732
ファーストリテイリング	1	1	65,150
サンドラッグ	2.8	2.7	8,761
銀行業 (5.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	38.4	37.7	9,085
九州フィナンシャルグループ	16.2	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	44.1	45.5	17,244
新生銀行	6	5.3	7,616
あおぞら銀行	4.4	4.1	10,172
三菱UFJフィナンシャル・グループ	340.3	368.3	191,442
りそなホールディングス	81.1	79.6	33,694
三井住友トラスト・ホールディングス	14.5	14.3	50,850
三井住友フィナンシャルグループ	50.1	49.5	174,537
千葉銀行	26.2	25	13,450
静岡銀行	18.6	—	—
広島銀行	10.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	27.7	24.5	6,811
みずほフィナンシャルグループ	1,003.7	985.8	156,150
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
F P G	2.4	2.3	2,493
S B I ホールディングス	8.4	8.6	19,410
大和証券グループ本社	63.2	58.2	27,610
野村ホールディングス	127.1	127.7	56,520
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	8.2	—	—
松井証券	3.6	3.6	3,193
保険業 (2.9%)			
S O M P O ホールディングス	14.5	12.8	56,332
MS&ADインシュアランスグループホール	19.3	19	64,980
ソニーフィナンシャルホールディングス	6.1	6	13,908
第一生命ホールディングス	41.8	41	61,500
東京海上ホールディングス	27.8	25.9	144,185
T & D ホールディングス	22.8	22.4	24,035
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	2.1	2	7,950
芙蓉総合リース	0.8	0.8	4,912
東京センチュリー	1.5	1.5	6,555
イオンフィナンシャルサービス	5.2	4.6	7,258
オリエントコーポレーション	16	19.6	2,704
日立キャピタル	2	—	—
オリックス	49.3	48.4	77,827
三菱UFJリース	18.7	16.4	9,626
日本取引所グループ	21.2	19.6	34,202
不動産業 (2.9%)			
いちご	10.6	9.2	4,066
ビューリック	15.4	15.1	15,779
野村不動産ホールディングス	4.9	4.8	11,006
プレサンスコーポレーション	1	1.2	1,890
オープンハウス	1.2	1.1	5,687
東急不動産ホールディングス	17.9	19.5	12,889
飯田グループホールディングス	6.2	6.1	10,187
パーク24	4.3	3.9	8,802
三井不動産	36.9	38.5	99,137
三菱地所	55	50.8	103,098
東京建物	8.1	7.9	11,557
住友不動産	18	16.3	63,781

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
レオパレス21	8.8	—	—	
スターツコーポレーション	1	1	2,402	
イオンモール	4.8	3.6	6,116	
エヌ・ティ・ティ都市開発	4.6	—	—	
日本空港ビルデング	—	2.3	9,717	
サービス業 (5.1%)				
ミクシィ	1.8	2	4,548	
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.5	958	
日本M&Aセンター	5	5.3	16,377	
UTグループ	—	1.1	2,200	
エス・エム・エス	—	2.6	6,741	
パーソルホールディングス	6.6	7	14,805	
総合警備保障	2.8	2.8	14,952	
カカコム	5.4	5.3	13,377	
ディップ	1	1.1	2,759	
ベネフィット・ワン	—	2.6	4,758	
エムスリー	7.5	14.8	35,742	
アウトソーシング	—	4	3,944	
ディー・エヌ・エー	3.9	3.8	7,824	
博報堂DYホールディングス	9.9	9.8	15,297	
電通	8.7	7.2	26,280	
オリエンタルランド	8.5	8.3	132,551	
リゾートトラスト	3	3	4,920	
ユー・エス・エス	8.7	8.6	17,277	
サイバーエージェント	4.4	4	17,600	
楽天	33.4	32.8	32,275	
エン・ジャパン	0.8	1	3,825	
テクノプロ・ホールディングス	1.3	1.4	8,596	
リクルートホールディングス	55.2	50.4	164,052	
リログループ	3.9	3.8	9,868	
カナモト	1	1.2	3,181	
セコム	7.6	7.5	68,790	
メイテック	0.8	0.9	4,770	
イオンディライト	0.9	—	—	
合 計	株数・金額	6,508	6,125	12,515,842
	銘柄数<比率>	400	400	<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 265	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,515,842	% 97.2
コール・ローン等、その他	357,704	2.8
投資信託財産総額	12,873,546	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,873,546,677
コール・ローン等	338,555,350
株式(評価額)	12,515,842,060
未収入金	8,643,876
未収配当金	7,231,889
差入委託証拠金	3,273,502
(B) 負債	87,998,690
未払金	763,282
未払解約金	87,234,845
未払利息	563
(C) 純資産総額(A-B)	12,785,547,987
元本	9,146,648,437
次期繰越損益金	3,638,899,550
(D) 受益権総口数	9,146,648,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,978円

(注) 期首元本額は9,774,114,580円、期中追加設定元本額は2,888,745,414円、期中一部解約元本額は3,516,211,557円、1口当たり純資産額は1,3978円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・野村インデックスファンド・JPX日経400	6,005,830,028円
・JPX日経400ファンド	2,569,803,261円
・野村DC・JPX日経400ファンド	416,284,712円
・ノムラPOF用インデックスファンド・JPX日経400 (適格機関投資家専用)	154,730,436円

○損益の状況 (2018年9月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	361,045,595
受取配当金	360,893,537
その他収益金	366,254
支払利息	△ 214,196
(B) 有価証券売買損益	△1,235,518,881
売買益	700,460,190
売買損	△1,935,979,071
(C) 先物取引等取引損益	△ 21,428,227
取引益	74,806,476
取引損	△ 96,234,703
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 895,901,513
(E) 前期繰越損益金	4,737,690,035
(F) 追加信託差損益金	1,226,063,951
(G) 解約差損益金	△1,428,952,923
(H) 計(D+E+F+G)	3,638,899,550
次期繰越損益金(H)	3,638,899,550

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。